

シンガポール

2022年12月19日

海外調査部・シンガポール事務所

2021年のシンガポール経済は、実質GDP成長率が前年比7.6%と、経済活動の再開や海外需要の増に支えられる形でプラス成長へ転換した。貿易総額も世界的な半導体の需要増や生産活動の再開を受けて輸出入ともに約2割増加し、2年ぶりに1兆シンガポール・ドル（約98兆円、Sドル、1Sドル＝約98円）を超えた。シンガポールの固定資産投資（内・外資合計）は前年の2ケタ増から一転、前年比減となった。しかし、前年に引き続き半導体関連の大型設備投資が相次いだほか、ワクチン関連の施設の設置などバイオメディカル（医薬品・医療機器）の大型投資も堅調だった。

■2021年のGDP成長率は7.6%

2021年のシンガポールの実質GDP成長率は7.6%だった。前年に新型コロナウイルスの影響でマイナス4.1%と1965年の独立以来最大の落ち込み幅になったが、2021年は経済活動の再開や海外需要の増加に支えられる形でプラス成長へ転換した。

実質GDP成長率を産業別にみると、製造業が前年の7.5%から13.2%へと加速した。半導体や同製造装置は世界的な需要が引き続き堅調で、エレクトロニクスと精密エンジニアリングの両部門が拡大した。建設部門は前年に非熟練外国人労働者の宿舍での新型コロナ感染拡大や現場での人手不足により、さまざまなプロジェクトの進行が遅れ、公共・民間の受注が落ち込んでいた。しかし、2021年から新型コロナ流行の沈静化により、公共・民間の建設活動が再開し、大幅減となった前年のマイナス38.4%から、20.1%のプラス成長に転じた。小売り部門では、前年4～6月に、部分的ロックダウン「サーキットブレーカー」により食品スーパーマーケットや薬局など生活必需サービスと主要製造業を除く企業の営業活動が認められず、小売店や飲食店では店頭販売ができなかった。その影響などで前年はマイナス18.5%だったが、2021年は徐々に経済活動が再開し、10.2%に回復した。

2021年の実質GDP成長率を四半期ごとにみると、全四半期でプラス成長となった。とりわけ第2四半期（4～6月）は、前年同期に部分的ロックダウンにより成長率が落ち込んだことから、その反動で2ケタ成長となった。その後は、変異株を含む新型コロナの感染再拡大を受けて、7月に飲食店での店内飲食の禁止など感染防止策が再強化されたが、翌月からは新型コロナとの共存に向けた経済活動再開にかじを切ったことから第3四半期は7.6%、第4四半期は6.1%と推移した。

貿易産業省（MTI）は2022年8月、同年通年のGDP成長率予測を3.0～4.0%と、それまでの予測3.0～5.0%から予測幅の上限を引き下げた。外部需要の見通しが弱含むとともに、国際経済の下落リスクが依然強いとし、とりわけ中国経済が減速すれば、シンガポールの石油・化学分野への影響により成長見通しに打撃を与える可能性を指摘した。また、世界各国における物流の混乱の長期化と港の混

雑が、海上輸送の成長を押し下げるとしている。一方、エレクトロニクス部門では、第5世代移動通信システム（5G）や自動車、クラウド、データセンターの半導体需要に支えられ、当初予想より成長する可能性を指摘した。また、外国人労働者への依存が高い建設分野の労働力不足が緩和するとの見方を示した。

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2020年	2021年					2022年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△ 4.1	7.6	2.0	15.8	7.6	6.1	3.7
民間最終消費支出	△ 12.9	4.5	△ 6.9	23.0	4.1	2.6	6.5
政府最終消費支出	13.3	4.5	9.5	0.7	3.3	3.6	△ 2.8
国内総固定資本形成	△ 14.2	19.6	3.2	42.9	32.8	8.3	2.1
財貨・サービスの輸出	△ 0.2	6.8	△ 0.8	14.2	6.9	7.9	3.4
財貨・サービスの輸入	△ 2.3	7.6	△ 3.1	16.3	8.8	10.1	3.3

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕 シンガポール統計局から作成

シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は、金融政策として政策金利を設定しない代わりに年2回（4月と10月）、Sドルの変動幅を見直す為替管理政策を実施している。MASは2021年10月、国内外で価格上昇圧力が高まっているとして、金融緩和から金融引き締め（Sドル高への誘導）への転換を発表した。加えて、2022年1月には異例となる前倒しの金融引き締めを実施したほか、同年4月、7月にも追加引き締めした。MASは同年7月、2022年の消費者総合物価指数を前年比5.0～6.0%増、住居関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ予測を3.0～4.0%増へと上方修正した。

財政面では、国内経済がコロナ禍から回復しつつあるのを受けて、政府は2022年2月に発表した同年政府予算案で、物品サービス税（GST）の税率を現行の7%から、2023年1月に8%、2024年1月に9%へと2段階で引き上げると発表した。これまでに、人口の高齢化に伴う保健歳出の増加などの財源確保のため、2021～2025年中にGSTの税率を7%から9%に引き上げる計画を明らかにしていた。政府はまた、過去の準備金から60億Sドルを取り崩し、2022年度には新型コロナの検査やワクチン接種、隔離施設、水際対策などの公衆衛生の予算に充てる。2021年度の財政収支は50億Sドル（GDP比0.9%）の赤字だった。2022年度も30億Sドル（GDP比0.5%）の赤字の見通しとしている。

■半導体需要が強く輸出が大幅増

2021年の貿易総額は、前年比19.7%増の1兆1,600億Sドルだった。前年に新型コロナによる経済活動の縮小により1兆Sドルを下回ったが2021年は大幅に回復した。輸出が19.1%増の6,141億Sドル、輸入が20.4%増の5,459億Sドルと、輸出入ともに約2割増加した。

輸出を品目別（総額ベース）にみると、輸出総額の46.8%を占めるIT製品は23.7%増と、前年の10.9%増から増加ペースが加速した。世界的な半導体の需要増を受けて、エレクトロニクス部門や関連製造機器の輸出が増加した。とりわけ輸出総額の27.1%を占める半導体等電子部品類（集積回路等）が26.2%増だった。特に中国、ASEAN向けの輸出がともに大幅に増加した。輸出の13.9%を占める化学品は前年の4.8%減から14.7%増へとプラスに転換した。同様に9.5%を占める石油・同製品も前年の38.3%減から46.7%増へと大きく増加した。経済活動の回復に伴い、世界的に原油価格が上昇したことが影響したとみられる。

輸出を国・地域別にみると、北米と日本向けを除く全ての国・地域で前年より増加した。構成比14.8%を占め、最大の輸出先である中国向けが前年の0.6%増から28.4%増と大幅に増加した。中国への輸出は主要品目別の全てがプラスとなった。そのうち、IT製品が34.7%増、IT部品が30.5%増、一般機械が34.9%増だった。輸出総額の26.5%を占めるASEAN向けも前年の15.4%減から26.1%増へと

回復した。主要品目別では、前年は多くの品目で減少したが、2021年は半導体等電子部品類が19.8%増、石油製品が38.7%増、一般機械が10.5%増、化学品が21.3%増など好調だった。

対日輸出は前年は2.5%増だったが、2021年は横ばいだった。前年に減少した半導体等電子部品類は27.5%増と好調に転じたが、一般機械、化学品はそれぞれ、16.0%減、18.4%減と落ち込んだ。

輸入を品目別(総額ベース)にみると、資源価格の上昇などの影響で、石油・同製品が前年の34.2%減から47.8%増と大幅増となった。構成比で4割強を占めるIT製品は、最終財が12.2%増、部品が24.4%増で、合計では21.6%増と拡大した。集積回路、パソコン部品などの輸入増が寄与した。国・地域別では、韓国(38.9%増)、台湾(37.1%増)、マレーシア(25.3%増)で、伸び率の増加が顕著だった。日本は主要品目であるIT製品、IT部品、一般機械、化学品などがいずれも2ケタ増だった。

なお、シンガポールは、自国で生産した物品の輸出(地場輸出)と、輸入品を保管・再梱包し第三国向けに輸出(再輸出)することを分けて輸出統計を発表している。2021年の地場輸出は前年比19.0%増と前年の6.8%減からプラスに転じた。このうち非石油部門の地場輸出額では、IC、パソコン、ダイオード、トランジスタなどを中心としたエレクトロニクスや石油化学品の輸出増が寄与した。

MTI管轄下の産業・貿易振興機関「エンタープライズ・シンガポール(ESG)」は2022年5月、2022年第1四半期の貿易総額と非石油部門の輸出が、当初見込みよりも好調だったと発表した。その上で同年通年の貿易総額の予測を、これまでの前年比0~2.0%増から8.0~10.0%増へと大幅に上方修正した。また、非石油部門輸出の予測も、これまでの0~2.0%増から3.0~5.0%増へと上方修正した。ESGによると、2022年第1四半期の貿易総額は、原油価格の上昇を受けて、前年同期比20.8%増加、そのうち非石油部門は11.4%増だった。

2021年のサービス輸出は前年比6.7%増の3,088億Sドルと、前年の12.7%減から増加に転じた。大項目分類では、旅行、保険、個人・文化・娯楽を除く全ての分野において増加に転じた。特に全体の3割弱を占める輸送は5.2%増、2割弱を占める金融は5.5%増、3割強を占めるその他ビジネス

表2 シンガポールの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万Sドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2020年	2021年			2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	80,159	92,858	15.1	15.8	72,958	80,431	14.7	10.2
IT製品	232,348	287,335	46.8	23.7	185,469	225,579	41.3	21.6
IT最終財	58,331	73,599	12.0	26.2	42,180	47,330	8.7	12.2
コンピューター・周辺機器	10,096	12,741	2.1	26.2	11,113	11,660	2.1	5.0
IT部品	174,017	213,736	34.8	22.8	143,289	178,249	32.7	24.4
半導体等電子部品類	131,768	166,226	27.1	26.2	106,145	135,056	24.7	27.2
精密機器	30,786	32,869	5.4	6.8	19,899	22,726	4.2	14.2
輸送機器	12,394	10,741	1.7	-13.3	14,613	13,350	2.4	-8.6
化学品	74,286	85,232	13.9	14.7	43,029	50,576	9.3	17.5
医薬品・医療機器	12,309	13,776	2.2	11.9	4,973	5,978	1.1	20.2
プラスチック・ゴム	19,952	23,756	3.9	19.1	11,432	12,928	2.4	13.1
食料品	17,246	18,834	3.1	9.2	16,106	17,788	3.3	10.4
石油・同製品	39,631	58,124	9.5	46.7	62,977	93,050	17.0	47.8
貴金属・同製品	8,838	13,581	2.2	53.7	12,970	16,054	2.9	23.8
合計(その他含む)	515,645	614,081	100.0	19.1	453,467	545,882	100.0	20.4

[出所] シンガポール貿易統計(エンタープライズ・シンガポール)から作成

表3 シンガポールの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万Sドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2020年	2021年			2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	363,727	454,496	74.0	25.0	292,138	350,510	64.2	20.0
日本	24,645	24,639	4.0	0.0	24,987	29,271	5.4	17.1
中国	70,843	90,939	14.8	28.4	65,362	73,314	13.4	12.2
香港	63,743	80,738	13.1	26.7	5,225	4,361	0.8	-16.5
韓国	23,117	26,444	4.3	14.4	21,451	29,796	5.5	38.9
ASEAN	129,260	163,008	26.5	26.1	110,350	124,658	22.9	13.0
マレーシア	45,901	56,553	9.2	23.2	57,550	72,131	13.2	25.3
インドネシア	29,569	38,661	6.3	30.7	19,251	20,423	3.7	6.1
ベトナム	17,151	21,035	3.4	22.6	5,535	5,885	1.1	6.3
インド	12,651	16,946	2.8	33.9	7,144	9,884	1.8	38.4
台湾	25,135	31,287	5.1	24.5	50,067	68,626	12.6	37.1
EU27 英国	43,535	46,177	7.5	6.1	46,582	55,865	10.2	19.9
中東	8,641	10,054	1.6	16.4	26,512	36,621	6.7	38.1
湾岸協力会議(GCC) 諸国	7,446	8,491	1.4	14.0	23,165	33,626	6.2	45.2
北米	57,348	54,578	8.9	-4.8	53,976	59,689	10.9	10.6
米国	54,051	51,384	8.4	-4.9	48,377	54,349	10.0	12.3
アフリカ	6,946	7,745	1.3	11.5	5,450	7,579	1.4	39.1
中南米	9,031	10,759	1.8	19.1	4,910	6,610	1.2	34.6
合計(その他含む)	515,645	614,081	100.0	19.1	453,467	545,882	100.0	20.4

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] シンガポール貿易統計(エンタープライズ・シンガポール)から作成

サービス（研究開発、法務・財務・ビジネスマネジメントなど）は9.8%増だった。一方でサービス輸出に占める旅行の割合は新型コロナ流行前の2019年には1割弱を占めていたが、2021年は1.8%に縮小した。旅行は2021年に8.4%減と前年の74.2%減に引き続き、2年連続で減少した。

■デジタル協定が発効

シンガポールの発効済み自由貿易協定（FTA）件数は27件（2022年7月時点）で、2021年のFTAカバー率（貿易総額に占めるFTA発効国との貿易額比率）は94.5%に達している。シンガポールは、日本や中国、韓国とのASEAN+1FTAのほか、多くの2国間FTAや経済連携協定（EPA）のネットワークを構築している。

2020年12月に署名された英国・シンガポール自由貿易協定（UKSFTA）は2021年1月に発効した。本協定は英国のEU離脱に伴い締結したもので、ASEANではシンガポールが初の締結国となった。15カ国で署名されたRCEP協定について、シンガポールは2021年4月に国内批准手続きを完了した。その後、2022年1月、日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国、ニュージーランドの10カ国にて発効し、続く2月には韓国で、3月にはマレーシアでも発効し、合計12カ国で発効済みとなった。在シンガポール企業からは、同協定発効により、関税削減や統一原産地規則適用による市場アクセス改善への期待が高い。原産地規則に関しては、同一品目について全てのRCEP締結国で統一の原産地規則が適用されるほか、既存EPA、FTAと比較して、原産地規則を満たすための要件が総じて緩やかである。そのほか、累積規定により締結国をまたいだ東アジア規模でのサプライチェーンを再構築しやすくなるほか、「バックトゥバック原産地証明書（連続する原産地証明書）」の利用により、シンガポールの倉庫で在庫管理を行い、複数に分割してRCEP締結国に対して輸出が可能になる。企業からは東アジアにおける生産・流通ネットワークの深化およびサプライチェーン再構築への期待がみられる。

その他では、シンガポール政府は2022年7月20日、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイのメルコスール加盟4カ国とのFTA締結に関する交渉が完了したと発表した。同協定に関しては2019年4月～2021年7月の間に6回の交渉を行っていた。今後、早期の署名と発効に向けて、双方による協定文の法的な確認作業を行う。

また、デジタル分野に特化した協定として、シンガポール、ニュージーランド、チリが2020年6月に署名した「デジタル経済パートナーシップ協定」（DEPA）がある。シンガポール

表4 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

		(単位：%)		
FTA		シンガポールの貿易に占める構成比（2021年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN10	23.8	25.8	22.8
	中国（ASEAN、二国間）	13.7	14.3	13.4
	台湾	10.2	5.5	12.6
	米国	9.9	9.9	10.0
	EU 27	9.6	8.4	10.2
	韓国（ASEAN、二国間）	5.1	4.3	5.5
	日本（ASEAN、二国間）	4.8	3.6	5.4
	湾岸協力会議（GCC）	4.6	1.5	6.2
	香港（ASEAN）	2.6	6.2	0.8
	オーストラリア（CPTPP、ASEAN、二国間）	2.5	3.9	1.8
	インド（ASEAN、二国間）	2.2	2.8	1.8
	欧州自由貿易連合（EFTA）	1.9	1.3	2.1
	英国	1.4	0.9	1.7
	パナマ	0.7	2.0	0.0
	メキシコ（CPTPP）	0.5	0.3	0.6
	カナダ（CPTPP）	0.3	0.1	0.4
	ニュージーランド（CPTPP、ASEAN、二国間、TPSEP）	0.3	0.5	0.2
	トルコ	0.2	0.2	0.2
	スリランカ	0.1	0.3	0.0
	その他（コスタリカ、チリ（TPSEP）、ヨルダン、ペルー）	0.1	0.1	0.1
	小計	94.5	92.1	95.7
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	50.2	52.5	49.0
	環太平洋パートナーシップ（CPTPP）	31.7	29.4	32.9
署名済み	ユーラシア経済委員会（EEC）	0.1	0.0	0.1
交渉中	メルコスール	0.8	0.3	1.0

[注] 輸出はシンガポール原産品（再輸出を除く）、輸入は輸入総額を使用。
CPTPPには、国内批准手続きが完了していない、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルーも含む
[出所] シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

とニュージーランドとの間で2021年1月に発効した。同協定にはデジタル経済発展のため、個人情報保護、サイバーセキュリティ、国境を越えたビッグデータの移管やAIなど先端分野に関するルールが盛り込まれた。同様のルールとして、シンガポールは2020年12月に、オーストラリアともデジタル経済協定 (DEA) を発効させたほか、韓国とも2021年12月にデジタルパートナーシップ協定 (DPA) に係る交渉妥結を宣言した。また、英国とは、UKSFTA の締結に加え、2021年6月にデジタル経済協定 (DEA) の交渉を開始し、2022年3月に両国が協定に署名した。

■半導体や医療関連投資、固定資産投資を牽引

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資、外資による2021年の設備や機器などへの固定資産投資 (FAI、コミットメントベース) は117億9,600万Sドルと、前年の171億7,100万Sドルと比べて31.3%減少した。前年には、エレクトロニクスと化学の両部門での大型投資により投資額が2ケタ伸びたが、2021年には一転大幅減となったものの、EDBが設定した中長期の目標「80億~100億Sドル」を上回った。

FAIを部門別にみると、エレクトロニクスとバイオメディカルへの投資が全体の5割以上を占めた。エレクトロニクス部門では、前年に引き続き、2021~2022年も半導体関連の大型投資が続いている。米グローバルファウンドリーズは2021年6月、40億ドルを投資してシンガポールにある同社の300ミリのウエハー工場の拡張工事を着工した。また、同年10月に、ドイツの半導体シリコンウエハー製造会社シルトロニックが、新たに直径300ミリのシリコンウエハー製造施設を着工した。さらに、台湾の半導体受託製造会社、聯華電子 (UMC) は2022年2月、50億ドルを投資して同社の既存工場に隣接して新工場を建設すると発表した。同工場では回路線幅22~28ナノメートル (nm) のウエハーを、2024年後半に生産開始する予定だ。

バイオメディカル関連では、フランスのサノフィが2021年4月に、向こう5年で4億ユーロを投資して、最先端のワクチン製造施設を設置すると発表した。このほか、インドのヒルマン・ラボラトリーズは12月、ワクチンのパイロット工場と研究・開発 (R&D) 施設の設置を発表した。同社は今後5年で約5,800万ドルを投資する。

また、2021年には研究・開発 (R&D) 施設の増設や、スタートアップやテック系企業との協業を行うオープンイノベーション拠点の新設も相次いだ。米デル・テクノロジーズは2021年2月、3年間で5,000万ドルを投資して「グローバル・イノベーション・ハブ (GIH)」を設置すると発表した。中国の通信機器製造会社、華為技術 (ファーウェイ) は同月、アジア太平洋地域のモバイルアプリ開発者向けのイノベーション拠点「DIGIX ラボ」を開設した。また、スイスの食品製造機器メーカーのビューラー (Bühler) とスイスの香料メーカーのジボダン は4月、スタートアップを含む食品会社を対象に植物由来の代替肉開発を支援する専門施設「プロテイン・イノベーション・センター (PIC)」を共同設置した。このほか、ドイツの自動車部品メーカー、ボッシュは7月、社内ベンチャーとスタートアップのインキュベーション拠点を開設した。

FAIを国・地域別でみると、米国が全体の67.1%を占めた。しかし、米国を含め主要投資国の対シンガポールFAIはそれぞれ、前年比2ケタ減となった。日本の対シンガポールFAIは、2億Sドルと前年比81.6%減少した。2021年の日本の主な投資案件としては、武田薬品工業が9月に1,400万ドル

を投資して既存工場の拡張工事を着工した。また、エプソンは同月、シンガポールにある東南アジア統括地域拠点である事務所の移転開設式典を行った。同事務所には、オフィス向けのプリンター関連と、産業界向けのロボットや大型印刷機などのソリューションセンターが2カ所併設されている。

このほか、2021～2022年には日系の小売り企業による大型出店もあった。家具やインテリア用品の大型専門店を展開するニトリホールディングスは2022年3月、繁華街オーチャードに1号店を出店した。同社は2021年12月に、今後5年間で10店舗を出店する方針を発表している。また、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(PPIH)は2021年10月、シンガポール11店舗目となる総合デパート店「DON DON DONKI」を開業した。PPIHは翌2022年1月にさらに12店舗目を開業している。

■2021年のシンガポールの対日投資は3割増

日本財務省と日本銀行の国際収支統計によると、シンガポールの対日直接投資は2021年に59億1,800万ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)と前年比30.9%増加した。アジアで最大の対日投資国としての地位を維持した。

シンガポールの対日直接投資の主な案件としては、ホテル・サービスアパート運営会社ファーイースト・ホスピタリティが2021年6月、神奈川県横浜市に開業した「ファーイーストビレッジホテル横浜」が挙げられる。同社が日本でホテルを開業するのは2軒目となる。このほか、シンガポールの不動産開発会社SCキャピタル・パートナーズは2022年4月、同社が前年に設立したホテル投資ファンド「ジャパン・ホスピタリティ・ファンド」が、総額1,220億円の投資資金を国際的な機関投資家から調達したと発表した。同社は、新型コロナの流行収束後に日本の観光市場が回復するとにらみ、ホテル業界に参入する好機とみている。

このほか、シンガポール最大のコワーキングオフィス運営会社ジャストコ(JustCo)は2021年7月、大東建託グループとの合弁会社を通じて日本でコワーキングスペースを運営すると発表した。同合弁会社は2022年1月、渋谷ヒカリエで1軒目のコワーキングオフィスの営業を開始している。日本やシンガポールなどアジア各国の主要都市では、コロナ禍による在宅勤務の普及で働き方が大きく変化していることを受け、必要に応じて柔軟な利用が可能なコワーキングオフィスの需要がスタートアップだけでなく、大企業の間でも高まっている。ジャストコはこうした需要を取り込むため、日本やシンガポールなどでコワーキングスペースの設置を加速していく方針だ。

■新型コロナ流行前にほぼ回復、人材不足に拍車

シンガポールでは2022年4月に入り、新型コロナの感染状況が沈静化した。このため、政府タスク

表5 シンガポールの国・地域別対内固定資産投資
＜コミットメントベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	対内固定資産投資			
	2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率
国内資本	2,968	736	6.2	△ 75.2
外国資本(小計)	14,203	11,060	93.8	△ 22.1
米国	9,176	7,910	67.1	△ 13.8
欧州	2,935	1,546	13.1	△ 47.3
日本	1,087	200	1.7	△ 81.6
アジア大洋州・その他	1,004	1,404	11.9	39.8
合計(その他含む)	17,171	11,796	100.0	△ 31.3

〔出所〕経済開発庁(EDB)から作成

表6 シンガポールの業種別対内直接投資
＜コミットメントベース＞

(単位：100万Sドル、%)

	対内直接投資			
	2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	13,061	8,486	71.9	△ 35.0
エレクトロニクス	6,475	4,986	42.3	△ 23.0
化学	4,114	980	8.3	△ 76.2
バイオメディカル	638	1,769	15.0	177.3
精密エンジニアリング	429	69	0.6	△ 83.9
輸送エンジニアリング	1,280	367	3.1	△ 71.3
その他製造業	123	315	2.7	156.1
サービス産業	4,110	3,310	28.1	△ 19.5
合計	17,171	11,796	100.0	△ 31.3

〔出所〕経済開発庁(EDB)から作成

フォースは同月26日から、集会の参加人数や職場の出勤人数の上限を撤廃するなど、感染対策を大幅に緩和した。また、同日からは、1,000人以上の大型イベントに対して、これまで施設収容能力の75%としていたイベント開催上限も撤廃された。同国では大型の国際会議や展示会の開催も再開され、新型コロナ流行前の状況をほぼ取り戻している。

感染対策の緩和と共に、経済活動が活性化していることから、人材の流動性が高まり、各業界で人材の不足が加速している。失業率は2022年3月に2.2%（季節調整済み）と、新型コロナ流行前の水準へと低下した。その一方で、同年同月の求人数は12万8,000人（季節調整済み）と、過去最高レベルへと上昇した。

一方、人材省は外国人の幹部職、および中技能職の就労査証の発給基準を一段と厳格化している。人材省は2022年9月から、幹部・専門職向け就労査証「エンプロイメント・パス（EP）」の発給基準となる最低基本月給を、新規申請について現行の4,500Sドルから、5,000Sドルに引き上げた。また、中技能職向けの「Sパス」（新規申請、金融サービスを除く）についても、最低基本月給を現行の2,500Sドルから、2022年9月1日から3,000Sドルに引き上げた。2023年9月1日から少なくとも3,150Sドル以上に、2025年9月1日からは少なくとも3,300Sドル以上へと一段と引き上げる予定だ。同省はSパスについて、雇用主が負担する雇用税を2022年9月からこれまでのSパスの保持者1人当たり月330Sドルから450Sドルへと引き上げた後、2023年9月から550Sドル、2025年9月から650Sドルへと段階的に引き上げる。1社当たりのSパス保持者の雇用上限も2023年1月から、全労働力の15%から18%へと引き上げる。

このほか同省は、2023年9月から新たなポイント・システム「補完的評価フレームワーク（COMPASS）」を導入する。新ポイント・システムは、EP申請者の給与と学歴に加え、雇用する企業の幹部・専門職の国籍の多様性や地元雇用創出への貢献度も審査することになる。外国人の雇用が一段と厳しくなっていることを受け、日系企業を含む企業各社は今後、外国人駐在員や現場労働者など人員の配置の見直しを迫られる可能性もある。

■次期首相有力候補に、ローレンス・ウォン副首相兼財務相

シンガポールのリー・シェンロン首相は2022年4月、ローレンス・ウォン財務相が与党・人民行動党（PAP）の第4世代の指導者として、閣僚および国会議員全員の支持を獲得したと発表した。この結果、ウォン氏が次期首相の最有力候補に浮上した。リー首相は同年6月に、内閣改造人事を発表し、ウォン氏の副首相昇格（財務相兼務）を明らかにした。リー首相は、ウォン副首相兼財務相の準備が整い次第、首相の地位を譲る意向を示した。

また、ウォン副首相兼財務相は2022年6月28日に、約1年間にわたる国民との対話を通じて社会契約（Social compact）構築を目指す「前進シンガポール」（Forward Singapore）の開始を発表した。

①経済と雇用、②教育、③健康と社会保障、④住宅、⑤環境、⑥国民のアイデンティティの6分野について、ウォン副首相兼財務相を筆頭とする第4世代指導者と国民の対話を行う。対話の結果をまとめた最終レポートは2023年半ばに発表する予定だ。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：545万人（2021年）			
②面積：733.2km ² （2021年）			
③1人当たりGDP：7万2,795米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	1.1	△ 4.1	7.6
⑤消費者物価上昇率（%）	0.6	△ 0.2	2.3
⑥失業率（%）	2.3	3.0	2.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	100,746	95,730	96,420
⑧経常収支（100万米ドル）	57,459	52,786	61,559
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	279,240	362,088	416,101
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,758,032	1,642,737	1,621,642
⑪為替レート（1米ドルにつき、 シンガポール・ドル、期中平均）	1.36	1.38	1.34

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～②,④⑤⑦⑧⑩：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、③⑨⑪ IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp